

＜ コロナ禍における私幼団体の実態調査 ＞

北九州 市

1. コロナ禍での行政とのやり取りがどの様に行われているか

- ・緊急事態宣言時期は定時総会前で連盟の組織が成立していない状態でも有り、担当である幼稚園・こども園課長と連盟会長が頻繁に連絡を取り合った。行政と連盟との情報交換で得た情報で必要なものは会長名で加盟園に配信した。
- ・担当課は幼稚園の相談窓口を作り、クラスター対策チームを編成した。時間外でも担当係長の携帯電話で緊急対応のホットラインを開設してくれた。
- ・その後もコロナ関連の対応については、行政と連盟とで事前に情報共有がなされている。

2. 各政令市で感染者が出た時に、市がどこまで発表して、私幼団体がどこまで、どのように加盟園に伝えているか

- ・市は独自の基準に沿って報道機関に公開していた。幼稚園関係については連盟には事前に内容を伝えてくれていた。感染者の情報は行政から直接加盟園には知らせなかった。
- ・連盟が発信する感染情報は全園に流すことはせず、影響のある地域のブロックや支部の代表者へ正確な情報を伝え風評を防ぐようにした。
- ・園内で発症者が出た時の対応事例など、参考になる情報は該当園の了解を得て全園に配信した。

3. 研修会をどの様に行っているか

- ・連盟の研修事業は全てリモート研修に切り替えた。
- ・「ZOOMミーティング」を採用。100人対象と1000人対象の2種のアカウントを取得し、研修、会議、就職説明会、地区の研修などに活用している。
- ・「学校関係者評価」で文部科学省の委託事業を連盟が受けていたため、事業計画提出とコロナによる休業時期が重なり、リモートによる計画を提出した事が大きな推進力となった。

- ・「コロナ禍における医療と保育」から始まり、加盟園の研究成果を発表する教師研修大会の分科会のみで開催、文科委託事業のフォーラム、各種委員会の研修をリモートで実施している。
- ・システムの導入により必要な人材である「ホスト」の育成研修を開催

4. 予算が執行できない状況でどのように処理する予定でいるか

コロナ禍により研修大会や出張を伴う行事の中止が続く中、北九州市がコロナ対策の臨時予算を審議した6月議会の時点から、団体への助成金の戻入額をそのままコロナ対策経費とする案を市議、行政、連盟間で協議し、コロナ禍に影響されず今後も活用されるリモート事業推進経費に充てるようにした。

その結果、各園に研修参加機能を持たせた iPad を連盟で一括購入し連盟備品として配布した。タブレット一枚で研修事業や会議に参加できるように、北九私幼連だけでなく、県私幼協会、幼稚園ナビなどアイコン化してアクセスを促し、ZOOMのインストールなど事前に設定をした。

また、JAMFというシステムを活用し、連盟のタブレットは一括操作を可能にしている。

5. 就職に向けての学生とのつながりをどの様にとらえているか、また実行しているか

9月の初旬にZOOMを使ったリモート就職説明会を企画した。例年なら5～6月に地元の養成校に私立幼稚園の説明会に回る時に広報していたのだが、コロナ禍により養成校を回るができなかった。県下の養成校にZOOMによる事前説明会と学生動員のお願いをするなど工夫をしたのだが、1週間前の時点で学生の申込数が10数名(事前申込制)にしかならず説明会の中断を決断した。

その後は、連盟内でタスクフォースを結成し、授業再開をした養成校を回り対面で私立幼稚園の説明をして回った。

学生はさまざまな実習が続く中、幼稚園実習が最後になっているようだった。加盟園へは幼稚園実習こそ幼稚園の魅力を伝えるチャンスである事をお願いした。そして学生に向けては養成校を回る際に実習への応援やYouTubeで動画配信をしたりもした。

連盟HP内に加盟園の教員採用、見学、自主実習の有無を一覧にしたサイトを立ち上げて学生と幼稚園の接点づくりをしている。

コロナ時代だからといって卒業する学生数や保育施設への就職者数に大きな変化は無いと推測している。しかし、学生は講義や実習の日程が詰まり就職に目が向かず、例年より動きが1ヶ月は遅れていると推測している。

就職活動が遅れているからと言って例年通りに私立幼稚園に就職するとは限らない。学生向けに対面の機会を持ち、私立幼稚園のアナウンスをすることは大切だと感じている。